

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	4,241,000	4,225,629	15,371
	障害福祉サービス等事業収入	200,419,000	202,614,603	△2,195,603
	経常経費寄附金収入	10,000	287,228	△277,228
	受取利息配当金収入	22,000	163,834	△141,834
	その他の収入	1,949,000	1,463,636	485,364
	事業活動収入計(1)	206,641,000	208,754,930	△2,113,930
	支出			
	人件費支出	133,210,000	125,094,172	8,115,828
	事業費支出	39,074,000	36,100,610	2,973,390
	事務費支出	21,459,000	20,529,558	929,442
施設整備等による収支	就労支援事業支出	4,285,000	4,280,293	4,707
	その他の支出	2,450,000	2,404,710	45,290
	事業活動支出計(2)	200,478,000	188,409,343	12,068,657
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,163,000	20,345,587	△14,182,587
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	330,000	330,000	0
	施設整備等支出計(5)	330,000	330,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△330,000	△330,000	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他の活動による収支	積立資産支出	1,100,000	1,511,612	△411,612
	その他の活動による支出	1,764,000	1,763,460	540
	その他の活動支出計(8)	2,864,000	3,275,072	△411,072
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,864,000	△3,275,072	411,072
	予備費支出(10)	211,000	—	181,000
	△30,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,788,000	16,740,515	△13,952,515
	前期末支払資金残高(12)	152,419,000	152,419,854	△854
	当期末支払資金残高(11)+(12)	155,207,000	169,160,369	△13,953,369

予備費△30,000円は、固定資産取得支出に充当使用した額である。

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	就労支援事業収益	4,225,629	3,888,624	337,005	
		障害福祉サービス等事業収益	202,614,603	201,093,336	1,521,267	
		経常経費寄附金収益	287,228	0	287,228	
		サービス活動収益計(1)	207,127,460	204,981,960	2,145,500	
	費 用	人件費	126,254,307	118,957,957	7,296,350	
		事業費	36,538,097	36,112,752	425,345	
		事務費	20,679,892	19,879,608	800,284	
		就労支援事業費用	4,143,537	3,835,842	307,695	
		減価償却費	16,348,455	16,373,159	△24,704	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,812,268	△11,812,268	0	
サービス活動費用計(2)		192,152,020	183,347,050	8,804,970		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,975,440	21,634,910	△6,659,470		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	163,834	85,011	78,823	
		その他のサービス活動外収益	1,463,636	1,459,086	4,550	
		サービス活動外収益計(4)	1,627,470	1,544,097	83,373	
	費 用	支払利息	0	312,506	△312,506	
		その他のサービス活動外費用	2,404,710	2,366,375	38,335	
		サービス活動外費用計(5)		2,404,710	2,678,881	△274,171
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△777,240	△1,134,784	357,544		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			14,198,200	20,500,126	△6,301,926	
特 別 増 減 の 部	収 益 費 用					
		特別収益計(8)	0	0	0	
		固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
特別費用計(9)		0	2	△2		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△2	2		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			14,198,200	20,500,124	△6,301,924	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		237,740,858	217,390,734	20,350,124	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		251,939,058	237,890,858	14,048,200	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		454,172	150,000	304,172	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		251,484,886	237,740,858	13,744,028	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	179,094,511	160,521,009	18,573,502	流 動 負 債	17,210,596	15,999,490	1,211,106
現 金 預 金	147,436,649	128,775,342	18,661,307	事 業 未 払 金	8,622,688	7,514,277	1,108,411
事 業 未 収 金	30,346,408	31,158,789	△812,381	賞 与 引 当 金	8,587,908	8,485,213	102,695
商 品 ・ 製 品	106,692	96,077	10,615	固 定 負 債	11,222,000	10,164,560	1,057,440
原 材 料	616,942	490,801	126,141	退 職 給 付 金	11,222,000	10,164,560	1,057,440
1年以内長期前払費用	587,820	0	587,820	負 債 の 部 合 計	28,432,596	26,164,050	2,268,546
固 定 資 産	381,689,701	395,608,725	△13,919,024	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	363,890,733	379,315,374	△15,424,641	基 本 金	23,011,250	23,011,250	0
土 地	31,473,676	31,473,676	0	基 本 金	23,011,250	23,011,250	0
建 物	331,417,057	346,841,698	△15,424,641	国 庫 補 助 金 等	256,285,308	268,097,576	△11,812,268
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	特 別 積 立 金	256,285,308	268,097,576	△11,812,268
そ の 他 の 固 定 資 産	17,798,968	16,293,351	1,505,617	国 庫 補 助 金 等	256,285,308	268,097,576	△11,812,268
構 築 物	3,840,962	4,574,444	△733,482	特 別 積 立 金	1,570,172	1,116,000	454,172
器 具 及 び 備 品	578,015	438,347	139,668	設 備 等 整 備 積 立 金（生 産）	1,570,172	1,116,000	454,172
退 職 給 付 引 当 資 産	11,222,000	10,164,560	1,057,440	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	251,484,886	237,740,858	13,744,028
長 期 前 払 費 用	587,819	0	587,819	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	251,484,886	237,740,858	13,744,028
設 備 等 整 備 積 立 資 産（生 産）	1,570,172	1,116,000	454,172	（うち当期活動増減差額）	14,198,200	20,500,124	△6,301,924
資 産 の 部 合 計	560,784,212	556,129,734	4,654,478	純 資 産 の 部 合 計	532,351,616	529,965,684	2,385,932
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	560,784,212	556,129,734	4,654,478

計算書類に対する注記 (社会福祉法人 つきしろ福祉会)

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- ・満期保有目的以外の有価証券で時価のないもの—移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・徴収不能引当金—毎会計年度において徴収することが不可能と判断される債権の金額と、前述以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計を計上している。
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職給付制度によっている。

5、法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人は公益事業及び収益事業を実施していない為、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は1拠点のみのため省略している。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・つきしろ学園拠点区分(社会福祉事業)
 - ① 法人本部サービス区分
 - ② 生活介護事業サービス区分
 - ③ 施設入所支援事業サービス区分
 - ④ 短期入所(併設)サービス区分

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,473,676	0	0	31,473,676
建物	346,841,698	0	15,424,641	331,417,057
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	379,315,374	0	15,424,641	363,890,733

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別金の取り崩し 該当なし

8、担保に供している資産 該当なし

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	519,873,810	188,456,753	331,417,057
構築物	20,974,483	17,133,521	3,840,962
器具及び備品	9,088,312	8,510,297	578,015
合計	549,936,605	214,100,571	335,836,034

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12、関連当事者との取引の内容 該当なし

13、重要な偶発債務 該当なし

14、重要な後発事象 該当なし

15、合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当なし

16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産 の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用に1年基準を適用し流動資産に振替える際に、前払費用(流動資産)勘定にて
下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金							
	小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	97,211
	普通預金、定期預金	琉球銀行佐敷支店他	—	運転資金として	—	—	147,339,438
				小計			147,436,649
	事業未収金		—	自立支援給付費他	—	—	30,346,408
	商品・製品		—	園芸商品他	—	—	106,692
	原材料		—	園芸資材他	—	—	616,942
	1年以内長期前払費用		—	火災保険料他	—	—	587,820
	流動資産合計						179,094,511
2 固定資産							
(1) 基本財産							
	土地	(つきしろ学園拠点)南城市佐敷字新里1947番地 他	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設つきしろ学園に使用している	—	—	31,473,676
	建物	(つきしろ学園拠点)園舎、建物付属設備	2016年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設つきしろ学園に使用している	519,873,810	188,456,753	331,417,057
	定期預金	琉球銀行佐敷支店	—	法人設立時に基本金として定款で定めた額	—	—	1,000,000
	基本財産合計						363,890,733
(2) その他の固定資産							
	構築物						
		ビニールハウス他	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設つきしろ学園に使用している	20,974,483	17,133,521	3,840,962
	器具及び備品	防犯カメラ他	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設つきしろ学園に使用している	9,088,312	8,510,297	578,015
	退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会	—	将来の退職金に備える為の沖縄県社会福祉事業共済会に対する掛金法人負担額	—	—	11,222,000
	長期前払費用	火災保険料他	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設つきしろ学園に使用している	—	—	587,819
	設備等整備積立資産(生産)	定期預金 琉球銀行佐敷支店	—	将来における生産活動用設備の整備のために積み立てている定期預金	—	—	1,116,000
		普通預金 沖縄県農協佐敷支店	—	将来における生産活動用設備の整備のために積み立てている普通預金	—	—	454,172
				小計			1,570,172
	その他の固定資産合計						17,798,968
	固定資産合計						381,689,701
	資産合計						560,784,212
II 負債の部							
1 流動負債							
	事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	8,622,688
	賞与引当金	次年度支給見込額のうち当期に帰属する額	—		—	—	8,587,908
	流動負債合計						17,210,596
2 固定負債							
	退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	11,222,000
	固定負債合計						11,222,000
	負債合計						28,432,596
	差引純資産						532,351,616